第３号様式（第８条関係）（Ａ４）

（第一面）

認　　定　　申　　請　　書

年　　月　　日

　　　所管行政庁　　殿

申請者の住所又は 主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第１７条第１項の規定に基づき、特定建築物の建築等及び維持保全の計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

 （本欄には記入しないでください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付欄 | 認定番号欄 | 決　裁　欄 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |  |
| 第　　　　　　　　 　号 | 第　　　　 　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |

（第二面）

１　特定建築物及びその敷地に関する事項

|  |
| --- |
| 〔地名地番〕 |
| 〔延べ面積〕　　　　　　　　　㎡〔敷地面積〕　　　　　　　　　㎡〔建築面積〕　　　　　　　　　㎡〔建築物の階数〕　　　　　　　階 |
| 〔構造方法〕　 　　　　　　　　造　　一部　　　　　　　造 |
| 〔主要用途〕〔用途別床面積〕　　　　　　用途（　　　　　　　　　）　床面積（　　　　　　㎡ ）　階（　　）　　　　　（　　　　　　　　　）　　　 （　　　　　　㎡ ）　　（　　）　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　（　　　　　　㎡ ）　　（　　）　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　（　　　　　　㎡ ）　　（　　）　　　　　（　　　　　　　　　）　　　　（　　　　　　㎡ ）　　（　　） |
| 〔建築物特定施設の床面積のうち、通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超える部分〕 |
| 〔工事種別〕 |
| 〔確認の特例〕　　　　法第１７条第４項の規定による適合通知を受ける旨の申出の有無＜有・無＞ |

(注意)

１．〔主要用途〕及び〔用途別床面積〕の欄には、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令第４条及び第５条の用途の区分に従い用途をできるだけ具体的に記入するとともに、それぞれの用途に供する部分の床面積を記入してください。また、（階）の部分には、当概用途の部分がある階（複数の階に及ぶ場合はそのすべての階）を記入してください。

２．〔建築物特定施設の床面積のうち、通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超える部分〕の欄には、法第１９条の規定により容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分の床面積（認定特定建築物の延べ面積の１０分の１を限度とする。）を記入し、当該床面積の算定根拠がわかる資料を別に添付してください。また、当該床面積に既に法第２２条の２第５項において準用する法第１９条の規定による容積率の特例の適用を受けている床面積が含まれる場合にあっては、その旨を併せて記入してください。

３．〔工事種別〕の欄には、「新築」、「増築」、「改築」、「用途変更」、「修繕」又は「模様替」のうち該当するものを記入してください。

４．〔確認の特例〕の欄には、認定の申請に併せて、建築基準法第６条第１項（同法第８７条第１項において準用する場合を含む。）の確認申請書を提出して適合通知を受けることを申し出る場合においては「有」を○印で囲み、申し出ない場合においては、「無」を○印で囲んでください。

（第三面）

２　建築物特定施設の構造及び配置に関する事項

①　出入口

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平面図番号等 | 段のある出入口 |
| 多数の者が利用する出入口（直接地上へ通ずる出入口を除く。） | 幅90cm以上のもの幅90cm未満のもの |  |  |
| 直接地上へ通ずる出入口 | 幅120cm以上のもの幅90cm以上120cm未満のもの幅90cm未満のもの |  |  |

(注意)

　平面図番号等の欄には、各階平面図内の位置がわかるように、各階平面図の番号及び当該平面図に記入した出入口の記号等を記入してください。

②　廊下等

|  |  |
| --- | --- |
|  | 平面図番号等 |
| 突出物休憩用の設備 |  |

(注意)

１．平面図番号等の欄には、各階平面図内の位置が分かるように、各階平面図の番号及び当該平面図内に記入したそれぞれの記号等を記入してください。

２．突出物を設けている場合においては、視覚障害者の通行の安全上支障が生じないよう講じた措置がわかる資料を別に添付してください。

３．廊下等及び点状ブロック等の仕上げ材料、仕上げ方法及び色がわかる資料を別に添付してください。なお、階段又は傾斜路の上端に近接する廊下等の部分については、点状ブロック等に接する部分の仕上げ材料、仕上げ方法及び色が別にわかるように資料を作成してください。

（第四面）

③　階段

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平面図番号等 | 縦断面図番号 |
| 階段 |  |  |

(注意)

１．平面図番号等の欄には、各階平面図内の位置がわかるように、各階平面図の番号及び当該平面図内に記入した階段の記号等を記入し、縦断面図番号の欄には、当該階段の構造を示す縦断面図の番号を平面図番号等の欄に記入した記号等との対応関係がわかるよう記入してください。

２．階段及び点状ブロック等の仕上げ材料、仕上げ方法及び色がわかる資料を別に添付してください。なお、段がある部分の上端に近接する踊場の部分については、点状ブロック等に接する部分の仕上げ材料、仕上げ方法及び色が別にわかるように資料を作成してください。

④　階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平面図番号等 | 縦断面図番号 |
| 階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路 |  |  |

(注意)

１．平面図番号等の欄には、各階平面図内の位置がわかるように、各階平面図の番号及び当該平面図内に記入した傾斜路の記号等を記入し、縦断面図番号の欄には、当該傾斜路の構造を示す縦断面図の番号を平面図番号等の欄に記入した記号等との対応関係がわかるよう記入してください。

２．傾斜路及び点状ブロック等の仕上げ材料、仕上げ方法及び色がわかる資料を別に添付してください。なお、傾斜がある部分の上端に近接する踊場の部分については、点状ブロック等に接する部分の仕上げ材料、仕上げ方法及び色が別にわかるように資料を作成してください。

（第五面）

⑤　エレベーターその他の昇降機

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 配置図・平面図番号等 | 構造詳細図番号 |
| エレベーター特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 当該装置が設けられるエレベーター | 提供する情報の内容 |
|  か　ご　内 | 乗降ロビー |
| 音声により情報を提供する装置 |  |  |  |

（注意）

１．配置図・平面図番号等の欄には、配置図又は各階平面図内の位置がわかるように、配置図に記入したエレベーターその他の昇降機の記号等又は各階平面図の番号及び当該平面図内に記入したエレベーターその他の昇降機の記号等を記入するとともに、当該エレベーターその他の昇降機の表示方法についてわかる資料を添付してください。構造詳細図番号の欄には、当該昇降機の構造詳細図の番号を配置図・平面図番号等の欄に記入した記号等との対応関係がわかるよう記入してください。

２．当該装置が設けられているエレベーターの欄には、音声により情報を提供する装置が設けられたエレベーターについて、各階平面図内の位置がわかるように、各階平面図の番号及び当該平面図内に記入したエレベーターの記号等を記入し、提供する情報の内容の欄には、当該装置の音声により提供される情報の内容を、当該装置の設けられる場所に応じて、かご内及び乗降ロビーの欄に、それぞれ記入してください。

（第六面）

⑥　便所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 階 | 便房の総数 | 車椅子使用者用便房数 |
|  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平面図番号等 | 構造詳細図番号 |
| 車椅子使用者用便房のある便所水洗器具を設けた便房がある便所腰掛便座及び手すりの設けられた便房がある便所（車椅子使用者用便房のある便所を除く。）床置式の小便器、壁掛け式の小便器（受け口の高さが３５センチメートル以下のものに限る。）その他これらに類する小便器がある便所 |  |  |

(注意)

１．便房の総数の欄には、多数の者が利用する全便所（特別特定建築物の場合は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する全便所）にある便房（車椅子使用者用便房を含む。）の総数を記入してください。

２．平面図番号等の欄には、各階平面図内の位置がわかるように、各階平面図の番号及び当該平面図内に記入した便所の記号等を記入するとともに、車椅子使用者用便房又は水洗器具を設けた便房の表示方法についてわかる資料を別に添付してください。構造詳細図番号の欄には、当該便所の構造詳細図の番号を平面図番号等の欄に記入した記号等との対応関係がわかるよう記入してください。

1. 車椅子使用者用客室

|  |  |
| --- | --- |
| 客室の総数 | 車椅子使用者用客室数 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 平面図番号等 |
| 車椅子使用者用客室 |  |

(注意)

１．客室の総数の欄には、ホテル又は旅館の客室の総数を記入してください。

２．平面図番号等の欄には、各階平面図内の位置がわかるように、各階平面図の番号及び当該平面図内に記入した車椅子使用者用客室等の記号等を記入してください。

（第七面）

⑧　敷地内の通路

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 配　置　図 | 縦断面図番号 |
| 段傾斜路 |  |  |

（注意）

１．配置図の欄には、配置図内の位置が分かるように、配置図に記入したそれぞれの記号等を記入し、縦断面図番号の欄には、段並びに傾斜路及びその踊場の構造を示す縦断面図の番号を配置図の欄に記入した記号等との対応関係がわかるよう記入してください。

２．敷地内の通路の床材の仕上げ材料、仕上げ方法及び色がわかる資料を別に添付してください。

３．地形が著しく特殊な場合においては、当該地形の特殊性がわかる資料を別に添付してください。

⑨　駐車場

|  |  |
| --- | --- |
| 全駐車台数 | 車椅子使用者用駐車施設数 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 配置図・平面図番号等 |
| 車椅子使用者用駐車施設 |  |

(注意)

１．全駐車台数の欄には、多数の者が利用する全駐車場（特別特定建築物の場合は、不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、身体障害者等が利用する全駐車場）の駐車台数（車椅子使用者用駐車施設数を含む。）の合計を記入してください。

２．配置図・平面図番号等の欄には、配置図内又は各階平面図内の位置がわかるように、配置図に記入した車椅子使用者用駐車施設の記号等又は各階平面図の番号及び当該平面図内に記入した車椅子使用者用駐車施設の記号等を記入するとともに、車椅子使用者用駐車施設の表示方法についてわかる資料を別に添付してください。

（第八面）

⑩　浴室等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平面図番号等 | 構造詳細図番号 |
| 車椅子使用者用浴室等 |  |  |

（注意）

　　平面図番号等の欄には、各階平面図内の位置がわかるように、各階平面図の番号及び当該平面図内に記入した車椅子使用者用浴室等の記号等を記入し、構造詳細図番号の欄には、当該浴室等の構造詳細図の番号を平面図番号等の欄に記入した記号等との対応関係がわかるよう記入してください。

⑪　案内設備までの経路

|  |  |
| --- | --- |
|  | 配置図・平面図番号等 |
| 案内設備 |  |
| 音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備 | 有　・　無 |

(注意)

１．配置図・平面図番号等の欄には、配置図又は各階平面図内の位置が分かるように、配置図に記入した案内設備の記号等又は各階平面図の番号及び当該平面図内に記入した案内設備の記号等を記入するとともに、案内設備の概要がわかる資料を別に添付してください。

２．案内設備までの経路及び線状ブロック等又は点状ブロック等の仕上げ材料、仕上げ方法及び色がわかる資料を別に添付してください。なお、案内設備までの経路の部分については、線状ブロック等又は点状ブロック等に接する部分の仕上げ材料、仕上げ方法及び色が別にわかるように資料を作成してください。

３．音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備の有無の欄で「有」を○印で囲んだ場合においては、当該装置の概要がわかる資料を別に添付してください。

（第九面）

３．建築物特定施設の維持保全に関する事項

（１）　維持保全に関する責任範囲及び実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| １　所有者の氏名又は名称 |  |
| ２　管理者の氏名又は名称 |  |
| ３　維持保全責任者の氏名又は名称 |  |
| ４　維持保全業務の委託　　　　　（ ① 委託先の名称 ）（ ② 委託業務内容 ） | 　　する　　・　しない |
| ５　維持保全計画の作成予定等 |  |

(注意)

１．１欄から４欄までは、特定建築物の建築等の事業の完了後について記入し、未定のときは空欄にしておいてください。

２．４欄は、維持保全業務の委託について「する」又は「しない」のうち該当するものを○印で囲んでください。「する」を○印で囲んだ場合にのみ①②について記入してください。

３．５欄は、１欄から４欄までが未定の場合において、今後どのようにして維持保全計画を作成するかについて、維持保全計画作成までの認定申請者の維持保全に関する責任範囲を含めて記入してください。

（２）　維持保全業務の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物特定施設 | 維　持　保　全　業　務　の　内　容 |
|  |  |

（注意）

　維持保全業務の内容の欄には、建築物特定施設ごとに、定期的な点検の実施計画、修繕の実施計画等維持保全業務の内容として予定していることを記入してください。

（第十面）

４．特定建築物の建築等の事業に関する資金計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 内　　　訳 | 金　　　　　　額　（百万円） |
| 支　　　　　出 | 建築費用途取得造成費事務費借入金利息○　○　○ |  |
| 計 |  |
| 収　　　　　入 | 自己資金借入金（借入先）○　○　○ | （　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 計 |  |

５．特定建築物の建築等の事業の実施時期

|  |
| --- |
| 〔事業の着手の予定年月日〕　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |
| 〔事業の完了の予定年月日〕　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 |